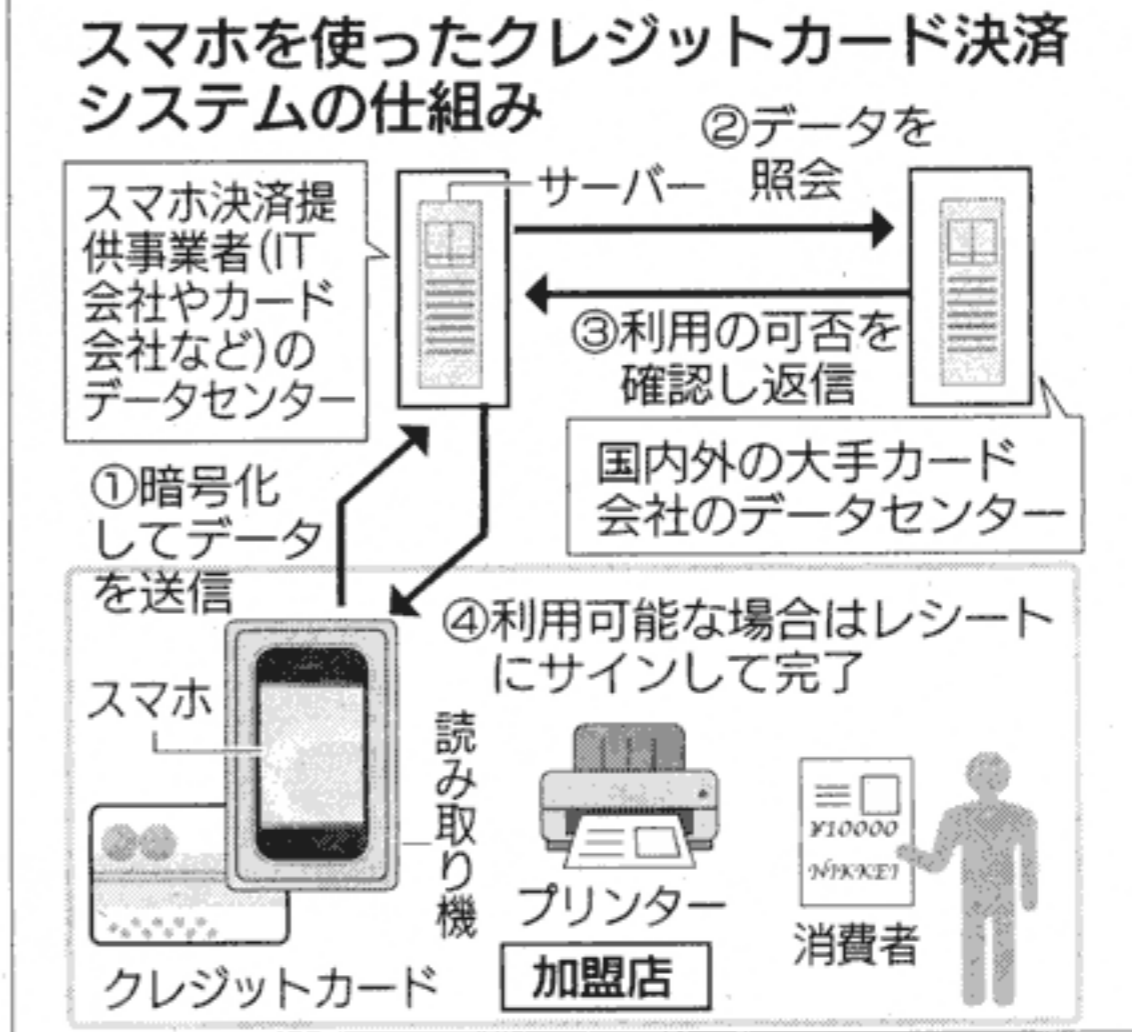


めるなど、スマホを使った決済サービスは利用拡大が見込まれる。先行するベンチャー各社はシステムの利便性向上を急ぎ、大手勢に対抗する。



フライトシステム 電子マネー
ロイヤルゲート 安全性高く

スマホを使ったシステムは、スマホに小型のカード読み取り機を装着、同時に専用アプリをダウンロードして決済端末として利用する。読み取り機と無線で接続するケースもある。

東証マザーズ上場のフライトシステムコンサルティングは、三菱UFJ

▼スマートフォンを使ったクレジットカード決済システム 従来の専用決済端末に比べて導入費が割安なうえ、普段はインターネットや通話に使える。このため、小売店

や飲食店、ホテルなどで利用が広がってきている。生損保などの外回りの営業担当者の場合は携帯電話とカード決済端末を別々に持ち歩く必要がなくなる。

ニコスと組んで小売店などに提供しているシステムを改良し、今秋をメドに電子マネーの「フェリカ」や、キャッシュカードで買物ができるデバイスとカード決済にも対応する。

従来もスマホ決済では唯一、中国の銀聯カードに対応するなど高機能を実現。

大手参入で競争激しく
店側の負担軽減などカギ

スマートフォンの高機能携帯電話(スマホ)を使ったクレジットカード決済サービスには、NTTデータやソフトバンク・米ペイパル連合などが参入の動きをみせている。ベンチャー企業は大手の参入でスマホを使った決済の認知度向上や市場活性化を期待できる。ただ競争激化の中で生き残るには、機能拡充や店舗が負担する導入費の一段の軽減が条件になる。日本ではスマホを使った決済の利用額はまだまだ決済の利用額は「年間数億円程度」(フライトシステムコンサルティングの片山圭一朗社長)とされ、開拓余地が大きい。

ベンチャー企業がこれまで先行できたのは「カードの決済専用端末を手がける電機大手などが

その端末に取って代わるシステムに参入しにくかった(カード大手)ためだ。

フライトシステムは映像管理システムの開発事業で米アップルの技術に通じていたことから、同社の「iPhone(アイフォン)」を使った新事業として決済システムの提供を始めた。

フライトシステムと三

コールセンターのDIOジャパン
東北で拠点開設 加速

コールセンター運営のDIOジャパン(松山市、小島のり子社長)は今年度、東北地方で拠点開設を加速する。合計650席を新設し、座席数は昨年度に比べ一気に7倍以上に拡大する。東日本大地震の被災自治体は雇用創出に向け企業誘致で優遇策を打ち出しており、初期投資を抑えられる利点がある。

同社は楽天トラベルなどを顧客とし、旅行業関連のコールセンター業務を強みとする。今夏から大手ホテルチェーンの業務も受託するなど業容が拡大しており、オペレーター数を大幅に増やす。今年度は盛岡市、岩手県洋野町、同奥州市、福島県いわき市に相次いで拠点を新設。さらに、宮城県気仙沼市など沿海部での拠点新設も計画している。

同社は「被災地での雇用創出につながる」としている。

介護用品、薬局チェーンに拡販

福祉用具製造の幸和製作所(堺市、玉田秀明社長)は6月からドラッグストア向けに介護用品を拡販する。つえなどの自社製品のほか、口腔(こうくう)ケア用品などの消耗品や肌着を仕入れ、介護用品売り場を丸ごと提案する。豊富な品ぞろえと価格競争力をアピールし、初年度で約4億円の売り上げをめざす。

このほど介護用品メーカー数社と商品供給契約を結んだ。自社で製造す



食品の放射線、手軽に測定

コンサルティング会社のシリウス(埼玉県所沢市、亀井隆平社長)は21日、食品検査用の小型放射線測定器を発売する。ウクライナの測定器メーカーが日本向けに開発。食品の上に置いて専用端末を操作すると、測定器はタッチパネル式の専用端末で操作する

セシウム特化で価格安く

放射線量を手軽に測定できる。東京電力福島第1原子力発電所の事故を受けた検査需要の高まりに対応し、農協や漁協、一般家庭に売り込む。

新製品「フードテスターIG」は、チェルノブイリ原発事故の教訓をもとに設立されたスパークリングビストセンター社が放射性セシウムの検査に特化して開発した。放射線を可視光に変えるシンチレーターで検出する。専用端末のタッチパネルで穀物や肉など食品の種類を選び、大きさを入力すると、1kgあたりの放射線量が分かる。

食品の放射線量測定は一般的に500万円以上する大型装置が必要だが、新製品は専用端末とセットで5万~60万円程度。月間100台の販売をめざす。

シリウス、小型機器を販売

シリウムの検査に特化して開発した。放射線を可視光に変えるシンチレーターで検出する。専用端末のタッチパネルで穀物や肉など食品の種類を選び、大きさを入力すると、1kgあたりの放射線量が分かる。

食品の放射線量測定は一般的に500万円以上する大型装置が必要だが、新製品は専用端末とセットで5万~60万円程度。月間100台の販売をめざす。